

「番組編集準則に基づく放送の自由」についての考察

中 島 誉 貴

1 はじめに

テレビ放送が国民に果たしている役割について関心を持っている。テレビ局の偏向報道を正す声の高まり、高市早苗総務大臣の将来における放送局の電波停止発言など放送に関する問題を耳にするようになっていく。放送について考えることは、ラジオやテレビという情報媒体を少なからず利用する国民にとって大切なことであるはずだ。放送法の中でも特に第4条番組編集準則の内容に注目したい。この条文は、放送内容を規制するものである。もちろん、インターネットや新聞、雑誌の表現にはこのような規制はかけられていない。表現の自由の保障が及ぶ放送であるが、何故規制されて良いのだろうか。この点について、本論文で考えていきたい。第2節で放送法を概観し、第3節で番組編集準則の伝統的正当化論や番組編集準則を正当化する論拠の新傾向と番組編集準則に対する反対意見をみて、第4節において政府による放送への介入の限度を考えていきたいと思う。そして、最後に筆者の考えと今後の提言をしたい。

2 放送法と番組編集準則

放送法という法律をまず知ることから、現在の番組編集準則がどうあるべきかを考える端緒としたい。

2-1 表現の自由から導かれた報道の自由

日本国憲法21条は、「集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。」とある。また、最高裁判決においても「報道機関の報道は、民主主義社会にお

* 拓殖大学政経学部 高橋雅人准教授の指導の下に作成された。

いて、国民が国政に関与するにつき、重要な判断の資料を提供し、国民の知る権利に奉仕するものである。したがって、思想の表明の自由とならんで、事実の報道の自由は、表現の自由を規定した憲法 21 条の保障のもとにあることはいうまでもない。」¹⁾と判示されている。

2-2 放送法の目的

2-1 でみたように、放送の自由は憲法上、判例上も保障されている。しかし、放送法によって規制されている。その規制の目的とは一体何なのだろうか。

放送法第 1 条によると、放送法の目的は、「放送の国民への最大限の普及とその効用の保障（1号）、放送の不偏不党、真実及び自律を保障することによって、放送による表現の自由を確保すること（2号）、放送に携わる者の職責の明確化により、放送が民主主義の健全な発達に資すること（3号）という原則に従って、放送を公共の福祉に適合するように規律し、その健全な発達を図ること」²⁾となっている。

2-3 番組編集の自由と番組編集準則との関係

放送法の目的によると、放送事業者の自律を認める一方で、民主主義や公共の福祉の為に放送が制限されうるという 2 つのベクトルの違いがある。放送法第 3 条では、「放送番組は、法律に定める権限に基づく場合でなければ、何人からも干渉され、又は規律されることがない。」となっている。一方で放送法第 4 条では、「放送事業者は、国内放送及び内外放送の放送番組の編集に当たっては、次の各号の定めるところによらなければならない。」となっている。

- 1 公安及び善良な風俗を害しないこと。
- 2 政治的に公平であること。
- 3 報道は事実をまげないですること。
- 4 意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすることと条文上にも書かれてある。

第 3 条があえて書かれている理由は、放送の周波数が国家によって割り当てられているので、将来において国家権力の介入が強まることをおそれているからである³⁾。一方で第 4 条は、表現の自由といえども、公共の福祉により制限を受けるので、放送事業者の自律的判断により制限されるのである⁴⁾。以上のように、第 3 条と第 4 条が目的の内容を受けて、自律的な放送事業者のバランスをとっているのではないだろうか。

2-4 放送法が成立するまでの流れ⁵⁾

戦前中にはラジオが、政府の介入を受け、国策宣伝機関へと変わり、世論を偏った方向

へ誘導したことが戦後問題になった。GHQは放送の民主化を、民間放送を設立することではなく、放送委員会が関与した放送協会の統制という形で実現しようとしていたが、1947年10月16日のCCSのラティン大佐が出した「日本放送法に関する会議に於ける最高司令部示唆の概要」（通称ファイスナーメモ）で変わることになる。ファイスナーメモは、新しい法制度を策定する際に、①放送の自由、放送の不偏不党、公衆に対するサービス、技術的諸基準の遵守の4原則に従うべきであること、②放送を管理する機関はすべての行政官庁から独立した機関であるべきこと、③将来的には公共放送と民間放送とを併存させ、放送における自由競争を発達させるべく民間放送の助長に備えた規定を設けること等⁶⁾を要求した。この結果、民間放送の道が開かれるようになった。

その後、第1次放送法案がファイスナーメモを元に国会に提出されたが、芦田均内閣が退陣し、内閣の権限の及ばない独立行政機関である放送委員会を嫌がった第2次吉田茂内閣に替わった時、逓信省は法案を撤回した。

GHQは電波行政全体を内閣から独立させたいと考えていたため、その後GHQCCS局長バックによって、①電波監理委員会を内閣総理大臣の下に設立し、電波に関する政策決定等の電波庁の機能をこの委員会に移すこと、②一般放送局（民放）を許可すること、③番組編集の自由を認めること、④日本放送協会を改組し公共機関を創設し、協会に経営委員会を置くこと⁷⁾（バック勧告）が出された。バック勧告を踏まえ、政府は電波三法（放送法・電波法・電波監理委員会設置法）を国会に提出し、1950年4月8日に可決され、同年6月1日より施行した。

3 憲法学的側面からの番組編集準則合憲・違憲論

この節では、放送法の番組編集準則に対する伝統的な正当化論の考え方を踏まえて、合憲か違憲についての考えをみていきたい。

3-1 伝統的な正当化論

新聞等には許されない内容規制を放送だけに課す理由は、以下の4つが主に挙げられる。

1つ目が「社会的影響力論、お茶の間理論、衝撃説」である。この説によると、テレビのような放送は、あらゆる地域に即時かつ同時に映像を通して、子供を含め誰でもその放送内容を見ることができることから、他の媒体よりも強い影響力がある⁸⁾という。

2つ目は「電波公物論」である。この説によると、電波を公物⁹⁾と捉えた時に、国民には電波を使用する権利があるわけではなく、国民は政府からその電波の使用を特別に認められた場合のみ使用できるにすぎない。それ故に、一部の国民に電波の使用を特別に認め

る場合に、必要と認める制約を課すことは当然に認められる¹⁰⁾という。

3つ目は「電波周波数稀少性論」である。利用可能な電波周波数が有限かつ稀少で、利用希望者数は電波周波数を上回るので、政府による免許制は不可避であること、また、電波を希望する者の一部にしか電波の利用を認めることができないことから、利用を認められなかった者の声も代弁するので、番組編集準則の公正原則は認められる¹¹⁾という。

4つ目は「番組画一化論」である。この説によると、「放送では、放送番組が不連続の時間帯として広告主に売られるので、放送における現在の経済制度は、放送事業者に最もポピュラーな意見ない番組を放映することによって各時間帯の視聴率を極大化することを強い、その結果番組編成が大衆受けのする通俗的なものに画一化する傾向がみられる」¹²⁾とあるから規制の根拠が存在するという。

3-2 番組編集準則合憲論の新傾向

3-1で伝統的な正当化論を見てきたが、どの理論も表現の自由に対しての規制根拠としては弱い¹³⁾。そうした中で、国民の知る権利に基づいた規範的構想として放送の自由を考える理論も出てきている¹⁴⁾。その代表的論者は浜田純一と長谷部恭男だ。その2人の考え方を中心にみていきたい。

(ア) 浜田純一の考え方¹⁵⁾

浜田はまず、放送の自由とプレスの自由の違いを理解するためには、伝統的な技術的要因ではなく、それぞれの媒体の歴史的過程を前提に社会の受け止め方の相違に着目することが大切であると述べる。プレスは検閲制度をはじめとした絶対主義の支配に対抗するための闘争として確立した権利であるが、放送の自由は国家権力との闘争の過程で確立されたというよりは、国家からの一般的な自由の保障が確保される中で、受け手の側の権利が主張される過程で登場してきた。

また、放送の自由の中身としては、「表現者が意見を表明し、情報を流布する自由を保障するという側面（主観的側面）」と受け手の側からとらえた「社会に流通する意見や情報の幅広い多様性を保障するという側面（客観的側面）」があるという。各人により表現活動が自由に行われ、多様な情報が流通することで、客観的側面が実現されることを憲法は期待している。表現の自由の主観的側面と知る権利、あるいは端的に民主主義の理念に対応する客観的側面の連結という点ではマスメディアも個人も同じである。しかし、放送に関しては、プレスとの憲法的伝統の相違があるので、「そもそも表現の自由の主観的側面の行使が客観的側面の実現に結実するとの規範意識が人々の間に根付いておらず、こうした「未成熟な基本権」としての放送の自由の性格により、この両側面を連結させる措置（番組編集準則など）が認められる」¹⁶⁾と述べる。

(イ) 長谷部恭男の考え方¹⁷⁾

長谷部は、浜田とは異なり、個人の表現の自由とマスメディアの表現の自由は別のものだと考えている上で、「憲法が保障する権利の中には、個人の自律を根拠とする「切り札」としての権利と公共財としての性格ゆえに保障されている権利があり、表現の自由にはこの権利の二側面がともに備わっているとしつつ、マスメディアに表現の自由が保障されるのは社会全体の利益に適うからであり、そこに個人の権利として保障される側面はない」¹⁸⁾と述べる。つまり、表現の自由には2つの側面があり、1つは「個人の人権として保障される側面」であり、もう1つは「社会全体の利益を促進するがゆえに保障される側面」である。マスメディアに保障される表現の自由は後者のほうであり、社会全体の利益が大切なのである。また、前者が保障されないのは、マスメディアが個人ではないので、個人の人権として表現の自由を享受する理由はないからだという。このように長谷部は、国民の知る権利が大切であるという前提に、国の不当な干渉や放送事業者の私的権力の濫用から国民の自由を守ろうと考えている。

3-3 部分規制論について¹⁹⁾

長谷部によると、稀少性や社会的影響力という点では、新聞と放送を区別することはできないという。しかし、実態的差異がないからこそ、政策的権利として部分規制という手段が有効になるという。つまり、長谷部は「放送に対する規制により、社会の中の多様な意見を番組内容に反映させることができるし、他方で、規制を受けないプリントメディアは、放送に対する政府の規制の行き過ぎを批判・抑制し、かつ自由なメディアの本来の姿を示すことで、そこからの逸脱形態である放送規制に、より厳格な正当化を要求する根拠ともなる。つまり、相互の均衡を通じて、マスメディア全体としては、生活に不可欠な基本的情報の社会全体への公平な提供が期待できることになる。」²⁰⁾と述べる。国民の知る権利に奉仕するマスメディアの役割があるのならば、印刷と放送における相互の抑制は意味を持つと言えるだろう。長谷部は「政府の規制の及ぶ範囲はマスメディアの一部に止め、大部分のメディアについては、規制から自由な「本来」の表現活動を認めるべきである。」²¹⁾と述べ、政策的手段としての部分規制を正当化する。

3-4 番組編集準則を違憲とする考え方

番組編集準則を違憲だと考える松井茂記によれば、番組編集準則は、憲法21条に対して違憲無効であるので、倫理的か法的拘束力を問うか関係なく、番組編集準則を根拠に政府は番組内容に関与することはできないという²²⁾。多数の多様な番組が自由に競争することで、サービスの質が向上すると思うのが違憲説である²³⁾。

また、伝統的な正当化論に対して、松井は社会的影響論について、「その特別な社会的

影響力といわれるものが何であるのか定かではなく、しかも新聞など印刷メディアと異なる社会的影響力が放送メディアにあるというデータは存在しない。』²⁴⁾と述べる。電波公物論に対しては、電波を公的財産だとたとえ認めたとしても、「公正原則などの表現内容規制が当然のように正当化されるわけではない。道路や公園も、公的財産である。しかし、道路や公園における表現に公正原則を要求することはできまい。』²⁵⁾と述べる。電波周波数稀少性論に対して浦部法穂は、「電波の有限性のゆえに表現内容にかかわる法的規制が許されるとするならば、たとえば、新聞についても、新聞用紙は決して無限ではないから、同様の規制を正当化することになりかねず」、「電波の有限性ということじたい、こんにちでは、衛星放送、ケーブルテレビ、デジタル放送等々の技術的開発によって、絶対視しなければならないようなものではなくなっている」²⁶⁾と述べる。番組画一化論に対して浦部は、「新聞に関しても、今日の独占化状況のもとでは、自由競争の効果としての内容の多様性は期待できる条件になく、放送のみに固有の問題ではない。』²⁷⁾と述べる。

放送の自由の新傾向についても松井は、「伝統的な表現の自由の法理を変容させようとマスメディア（放送）のそれを本来の基本的人権から外れた手段的な自由と捉えたと、政府による干渉の危険性が大きくなる。』²⁸⁾と述べて、政府を信用しない国家からの自由の在り方を考えるべきだと主張する。

4 政府による放送への介入の強まり

第3節では番組編集準則が合憲であるか、違憲であるかについてみてきた。番組編集準則が合憲・違憲だったにしても、政府による放送事業者への介入はどこまで許されるのだろうか。また、政府が将来における電波や放送免許の停止の措置の可能性に言及することは表現の自由の観点から問題ないのだろうか。この章では、番組に対しての行政指導の歴史を踏まえ、国家権力の放送に対する介入の限度を探りたい。

4-1 行政指導²⁹⁾と行政処分³⁰⁾とは³¹⁾

放送局に対しては、政府からの行政指導と行政処分がある。行政指導とは、①警告、②文書による嚴重注意、③口頭による嚴重注意、④文書による注意、⑤口頭による注意の5段階に分かれる上で、指導責任者も「大臣」、「放送行政担当の政策統括官・局長」、「各総合通信局長」の3つのランクに分かれている。行政処分とは、放送においては電波停止や免許停止などの措置をいう。電波法76条は、「総務大臣は、免許人等がこの法律、放送法、若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、三箇月以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命じ、又は期間を定めて運用許容時間、周波数若しくは空中線電力を制限することができる。」と規定されていて、また電波法76条4

項では条件が整えば、免許の取り消しができる旨が規定されている。

4-2 政府の番組編集準則に対しての解釈と変遷³²⁾

政府は1980年代前半までは、番組編集準則を精神的規定とし、行政が番組内容に関わることはないとしていた。また、1962年に郵政省（当時）が提出した書類の中には「個々の放送内容について、前述の4原則（番組編集準則）が守られていないことを挙証するのは極めて困難であり」³³⁾とあることや当時の廣瀬正雄郵政大臣は「強力な行政指導によって、（番組）内容に干渉することはできない。やってみても、むしろ害多くして益なし」³⁴⁾とも述べていた。

しかし、1980年代以降になると従来の郵政省の見解が変わってくる。1985年になるとテレビ朝日のある番組が、いわゆる「やらせ」事件の放送をし、大きな社会問題を引き起こしたということによって、郵政大臣の名で「嚴重注意」の行政指導がなされた。

また、1993年の衆議院選挙における「椿発言」³⁵⁾が問題となり、テレビ朝日が経営管理面で問題があるということで、「嚴重注意」の行政指導がなされた。しかし、郵政省の江川晃正放送行政局長は、「政治的公正は最終的には郵政省が判断する」³⁶⁾と述べた。この発言によって、放送法の番組編集準則は放送事業者が遵守すべきものであり、行政が放送内容の可否を決めることとなる。

4-3 政府の番組編集準則に基づく電波停止、免許取り消しについて³⁷⁾

4-2で行政の介入の歴史をみてきたが、電波停止や免許取り消しについてはどのように解釈されていたのだろうか。

従来、郵政省は放送行政が独任制行政庁によって管理されていたことも踏まえ、番組編集準則が「法の実際効果としては多分に精神的規定の域を出ない。要は、事業者の自律に待つほかはない。」³⁸⁾と考えていた。また、国会において政府は、番組内容について検閲ができないことを理由に、郵政省電波監理局長の石川晃夫は「番組が放送法違反という理由で行政処分するということは事実上不可能である。」³⁹⁾と述べている。

しかし、椿発言の後、所管大臣も番組編集準則が倫理規定ではなく、法規範性を有すると答弁するようになった。2007年には増田寛也総務大臣は表現の自由を制約する側面もあることなど慎重に判断したうえで、電波法76条に基づき、放送局の運用停止や制限が可能だと述べている。そして、最近話題になったのが高市早苗総務大臣の答弁である。高市総務大臣は、行政が放送事業者に対して、番組編集準則遵守を要請しても、放送事業者が全く遵守しない場合は、将来にわたって電波停止の可能性が全くないとはいえないと述べている⁴⁰⁾。

4-4 放送に対する政府の介入についての憲法学説⁴¹⁾

番組編集準則を合憲と捉える場合でも番組編集準則を法規範ではなく、「倫理的規定説」だと考えるほうが多数派である。番組編集準則を倫理規定であると解さない限り、違憲性が高くなるのは確かなことである。なぜなら、総務大臣が政治的公平や多角的な論点の解明の為に番組を監督することによって、放送事業者に萎縮効果をもたらしかねないからだ。長谷部も、「番組編集準則に違反したことを理由に、電波法 76 条による運用停止や免許取消は行いえないとするのが通説」⁴²⁾と述べている。倫理規定説によると、たとえ放送事業者が番組編集準則に違反したとしても、総務大臣は無線局の電波停止や免許取り消し等の行政処分や番組内容に対する行政指導も憲法違反となるという。また、西土彰一郎は、番組編集準則が社会に埋もれている意見を把握するという役割を自律的に果たすための法規範であると考え、放送事業者が番組制作者の自律を守ることがを要請する手続・組織原理と捉えるべきではないか⁴³⁾との意見も述べている。

高市大臣の今回の発言について鈴木秀美は、「今回の発言は大枠で従来の総務省の解釈に沿っているが、運用上のハードルを下げているととれる。繰り返し答弁すれば放送事業者への威嚇になり、表現の自由を損なうことになる。」⁴⁴⁾と述べる。

5 結びにかえてと今後の提案

最後にこの放送法の番組編集準則に対して結論を出したいと思う。まず、放送法第 4 条を放送事業者が守るべき倫理規定である限りは、憲法 21 条に違反していないものだと解釈するのが妥当だと思われる。確かに番組編集準則が違憲であるという主張も理解できる。しかし、放送法の番組編集準則をなくしてしまうことによって、放送事業者の放送に対する歯止めがきかなくなるのではないかと感じる。倫理規定というだけでも放送法の条文上にあれば、放送事業者は放送を国民の為にやっていこうとより思うのではないだろうか。

一方で、国家による放送への介入は、最小限度でなければならないと考える。政府が番組編集準則を倫理規定ではなく、法規範性があると判断することによって、将来における電波停止・免許停止の可能性が出てしまうと、表現の自由の制限・萎縮を強く引き起こしかねないと思うからだ。

しかし、国家が上記に挙げた行政処分をしないのであるならば、どのように放送を監視し放送事業者に規制を加えていくのかという問題が残るかもしれない。その問いについて筆者は 2 つの選択肢がありうると考える。1 つは放送事業者の内部と、国家以外の外部の人間による監視の目を強めること、もう 1 つは、放送事業を管轄する新たな第三者組織を作ることで放送内容を監視していくということだ。

現在は、BPO（放送倫理・番組向上機構）も2003年より誕生して、放送を監視する動きもできている。また、しばしば偏向報道と言われる昨今のマスコミの報道姿勢に対しては、「放送法順守を求める視聴者の会」という組織も誕生するなどして、放送事業者の自律による報道を訴えかけている。BPOについては、更なる改善は必要かもしれない。というのは筆者が、理事や構成員が学者や放送事業者よりの人選が多いと感じていて、放送事業者からの独立性が担保されていないという問題があるのではと思うからだ。特に政治に関する問題には公正中立に判断を下していくことが望まれる。

第三者組織についても一時期電波監理委員会という組織が置かれていたのであるから、もう一度検討することは大切だし、たやすいことではないか。アメリカやイギリス、ドイツなどにおいては、行政府から独立した機関が放送を監督している事実もある。政府が政治的公平を判断することは難しいと思うので、第三者組織による監督体制を再び考えても良いのではないだろうか。

また、国民一人一人の意識も大切になってくるに違いない。最近はネットの普及がさらに進み、インターネットテレビなども出てきた。人々が放送や新聞以外の情報に接する機会が増えている。そのような時代において、先のアメリカ大統領選挙でもあったように真実かウソかわからないような情報が蔓延していくことになるだろう。情報の受け手である市民は、放送やネットの情報を鵜呑みにせず、自らが必要だと思う情報を取捨選択していくメディアリテラシーもより重要になってくるのではないだろうか。放送事業者と国民の両輪の力によって、変動を続けていく放送を一緒に作り上げていくことはできないだろうか。

注・参考文献・引用文献

- 1) 博多駅フィルム提出命令事件（最大決44年11月26日刑集23巻11号1490頁）
- 2) 鈴木秀美・山田健太・砂川浩慶（2009）『放送法を読みとく』商事法務 p.94
- 3) 鈴木秀美・山田健太（2017）『放送制度概論―新・放送法を読みとく』商事法務 p.102、15
- 4) 同上 p.102
- 5) 鈴木秀美・山田健太・砂川浩慶（2009）『放送法を読みとく』商事法務 pp.38-40
- 6) 同上 p.39
- 7) 同上 p.40
- 8) 西土彰一郎（2011）『放送の自由の基層』信山社 pp.34-35、松井茂記（1997）「放送における公正と放送の自由」石村善治先生古稀記念論集『法と情報』信山社 p.312
- 9) 公物とは行政法上の概念で、従来は「行政の遂行に奉仕すべく存在している物」のことを指す。（塩野宏（1995）『行政法Ⅲ』有斐閣 p.243）
- 10) 松井茂記（1997）「放送における公正と放送の自由」石村善治先生古稀記念論集『法と情報』信山社 p.312
- 11) 同上 p.313
- 12) 同上 p.314
- 13) 長谷部恭男（2013）『憲法学のフロンティア』岩波書店 p.168

- 14) 西土彰一郎 (2011)『放送の自由の基層』信山社 p. 39
- 15) 浜田純一 (1990)『メディアの法理』日本評論社 pp. 151-155
- 16) 鈴木秀美・山田健太・砂川浩慶 (2009)『放送法を読みとく』商事法務 p. 109
- 17) 長谷部恭男 (2013)『憲法学のフロンティア』岩波書店 pp. 169-170
- 18) 鈴木秀美・山田健太・砂川浩慶 (2009)『放送法を読みとく』商事法務 p. 110
- 19) 長谷部恭男 (2013)『憲法学のフロンティア』岩波書店 pp. 170-171、西土彰一郎 (2011)『放送の自由の基層』信山社 p. 41、長谷部恭男 (1992)『テレビの憲法理論』弘文堂 p. 98
- 20) 長谷部恭男 (2013)『憲法学のフロンティア』岩波書店 p. 171
- 21) 長谷部恭男 (1992)『テレビの憲法理論』弘文堂 p. 98
- 22) 三宅弘・小町谷育子 (2016)『BPO と放送の自由』日本評論社 p. 255
- 23) 鈴木秀美「番組編集準則の現代的意味」(2014)月刊民放 44 巻 11 号 pp. 14-15
- 24) 松井茂記 (1997)「放送における公正と放送の自由」石村善治先生古稀記念論集『法と情報』新山社 p. 318
- 25) 同上 pp. 317-318
- 26) 浦部法穂 (1998)『事例式判例教室 憲法第 2 版』勁草書房 p. 98
- 27) 同上 p. 98
- 28) 西土彰一郎 (2011)『放送の自由の基層』信山社 p. 52
- 29) 行政指導とは、行政手続法第 2 条 6 項により、「行政機関がその任務又は所掌事務の範囲内において一定の行為目的を実現するため特定の者に一定の作為又は不作為を求める指導、勧告、助言その他の行為であって処分に該当しないものをいう。」と規定されている。
- 30) 行政処分とは、行政手続法第 2 条 2 項により、「行政庁の処分その他公権力の行使に当たる行為をいう。」と規定されている。
- 31) 鈴木秀美・山田健太・砂川浩慶 (2009)『放送法を読みとく』商事法務 p. 77、鈴木秀美・山田健太 (2017)『放送制度概論—新・放送法を読みとく』商事法務 p. 105
- 32) 鈴木秀美・山田健太・砂川浩慶 (2009)『放送法を読みとく』商事法務 pp. 74-76
- 33) 1962 年に郵政大臣の諮問機関として置かれた臨放調に提出された資料の部分を抜粋
- 34) 1972 年 6 月 8 日参議院通信委員会における廣瀬正雄郵政大臣の答弁
- 35) 椿発言とは、テレビ朝日の取締役報道局長であった椿貞良が非自民政権を誕生させるような報道をさせたと 10 月 13 日付の産経新聞の記事が報じたことが発端に問題になる。番組編集準則の政治的公平性が問題となったが、郵政省は政治的公平に反する事実は認められないとした。
- 36) 1993 年 10 月 27 日衆議院通信委員会における江川晃政放送行政局長の発言
- 37) 鈴木秀美・山田健太 (2017)『放送制度概論—新・放送法を読みとく』商事法務 pp. 105-109
- 38) 郵政省「放送関係法制に関する検討上の問題点とその分析」臨放調 = 資料 1964 p. 362
- 39) 第 80 回国会衆議員通信委員会議事録第 13 号昭和 52 年 4 月 27 日 20 項
- 40) 毎日新聞 高市総務相発言「電波停止」波紋広げる理由とは <https://mainichi.jp/articles/20160212/k00/00m/040/071000c> (アクセス 2017 年 12 月 12 日)
- 41) 鈴木秀美「番組編集準則の現代的意味」(2014)月刊民放 44 巻 11 号 pp. 13-17
- 42) 長谷部恭男 (1992)『テレビの憲法理論』弘文堂 p. 168
- 43) 西土彰一郎 (2016)「番組編集準則は何を要請しているのか—「国家からの自由」と「国家による自由」のあいだで」世界 882 号 p. 76
- 44) 毎日新聞 高市総務相発言「電波停止」波紋広げる理由とは <https://mainichi.jp/articles/20160212/k00/00m/040/071000c> (アクセス 2017 年 12 月 10 日)